

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 2 年 4 月 7 日

事業名称		財政事務費 [特別交付税事務]										
予算科目		款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	財産管理費	事業番号	1
事業の種別		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの										
担当部署・課長名		財政 課 財政担当						課長名		鈴木 俊也		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		行 - 1		
【施策名】 適正な財政運営								総合計画書 (ページ)		119		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 毎年度の普通交付税(基準財政需要額)に算入されない特別な行政経費や災害等に伴う需要(以下、「特殊財政需要」という。)について、所要額の算出及び調査表の提出により、特別交付税の交付を受ける事務。例年、9月から順次東京都より調査(照会)があり、該当する項目について調査表を作成、提出する。(2月頃まで)						① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 特別交付税交付額					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 特殊財政需要の所要額を特別交付税で財源補完するため、適切に算定し、事務を行う。						② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 特別交付税の予算に対する交付率 (交付額/一般会計予算額)×100(単位:%)					
	③ そのために何をしましたか。 特殊財政需要に対する特別交付税						③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 特別交付税の額の算定に用いる基礎資料に関する調査					
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	千円	135,071	129,336	139,818						
	成果指標	②の数値	%	80	108	117						
	目 標	②の目標値				100	100	100				
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)												
3 経費	事業費(実績)		円	15,002	19,002	14,120	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	15,002	19,002	14,120						
		特定財源	円									
	(うち受益者負担)		円									
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5						
		所要人数(再任用)	人									
		職員人件費(再任用以外)	円	4,126,500	4,122,000	4,155,000						
職員人件費(再任用)		円										
事業費+人件費		円	4,141,502	4,141,002	4,169,120							
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く 特別交付税の交付内容及び交付額については、国の地方交付税の予算額や全国的な特殊財政需要(災害経費等)の多寡により各年度で異なるため、特殊財政需要を適切に把握し、算定することが課題であると考え。											
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く 2年に1度交付税検査も実施されることから、算定に齟齬が生じないように、算定基礎となる根拠資料の保存・整理について、特に留意しながら進める必要がある。											